

令和4年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	海外の経済動向調査等に必要経費			担当部局庁	政策統括官(経済財政分析担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成12年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(海外担当)			上野 有子	
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	内閣府設置法第4条第3項第1号			関係する計画、通知等	-				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	・経済財政政策の企画・立案等に資するため、海外経済動向・国際金融情勢に関する迅速かつ確かな情報の収集と調査・分析を行い、我が国の経済財政政策運営のための基礎資料を提供する。また、時々々の経済情勢や各方面からのニーズに応じ、質の高い調査分析結果を提供する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	<ul style="list-style-type: none"> 海外経済動向・国際金融情勢にかかる、幅広い情報収集体制を確立し、分析・調査を行い、迅速に大臣、幹部へ報告。 我が国の経済財政政策運営に資するため、海外経済動向・国際金融情勢について、景気判断やマクロ経済政策を中心に分析を行い、「月例経済報告」の海外経済部分を作成。「月例経済報告等に関する関係関係会議」に報告した後、公表。 海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析することにより、我が国の経済財政政策運営に資するため「世界経済の潮流」を作成、公表。 OECD各国経済審査会台等の国際会議に出席し、会議での議論と報告書の取りまとめに参画。 Datastream(データベース)使用料等、情報処理業務庁費の一部については、令和4年度概算要求からデジタル庁にて計上。 								
実施方法	直接実施								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	40	42	41	21	24		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	40	42	41	21	24		
	執行額	39	38	32					
	執行率(%)	98%	90%	78%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	98%	90%	78%					
	令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由				
情報処理業務庁費		17	19						
庁費		2	3						
職員旅費		2	2						
委員等旅費		0.4	0.4						
諸謝金		0.1	0.1						
計		21	24						
活動内容(アクティビティ)	海外経済動向・国際金融情勢を幅広くより深く総合的に分析し、「世界経済の潮流」を作成して、ホームページ上に公表する。								
活動目標及び活動実績(アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	「世界経済の潮流」を作成、公表し、広く国内外への情報発信を行うなど、各方面からのニーズに対応した質の高い調査分析結果の提供に努める。	「世界経済の潮流」の作成、公表(年2回)	活動実績	回/年	2	1	2	-	-
			当初見込み	回/年	2	2	2	2	-
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額/作成回数			単位当たりコスト	百万円	1	1.2	1.1	1.1
				計算式	執行額/作成回数	2.1/2	1.2/1	2.1/2	2.2/2

	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標	目標最終年度	
							-年度	-年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	【令和2年度から】:「世界経済の潮流」関連記事について、公表物1件当たり主要全国紙5紙のうち主要全国紙3紙へ掲載 【令和元年度まで】:「世界経済の潮流」関連記事について、半年平均で主要全国紙5紙のうち主要全国紙3紙へ掲載	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)＝ (達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	紙	2	3	2.5	-	-
			目標値	紙	3	3	3	3	-
			達成度	%	66.7	100	83.3	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	主要全国紙5紙								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	「世界経済の潮流」の公表物1件当たりのHPアクセス件数を対前年度並またはそれ以上とすることを目標とする	アクセス件数 (※アクセス件数はサーバに直接アクセスされた場合のログを月ごとに集計した数値であり、閲覧人数ではない。) (成果実績)÷(目標値)＝ (達成度)(小数点以下第二位四捨五入)	成果実績	件	4,122.5	4,698	4,088	-	-
			目標値	件	3,168	4,122.5	4,698	4,088	-
			達成度	%	130.1	114	87	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	ウェブアナログ解析								
活動内容(アクティビティ)	毎月1回、海外の経済動向に関する分析を行い、「月例経済報告」の形で政府としての景気判断をとりまとめている。本報告は、「月例経済報告等に関する関係閣僚会議」に報告した後、公表している。								
活動目標及び 活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度 活動見込	5年度 活動見込	
	適時適切な政府内の経済財政政策のかじ取りに貢献	「月例経済報告」海外経済部分の作成及び公表(月1回)	活動実績 当初見込み	回/年	12	12	12	-	-
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	掲載記事数 (成果実績)÷(目標値)＝ (達成度)	成果実績	紙	5	5	5	-	-
			目標値	紙	5	5	5	5	-
			達成度	%	100	100	100	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	主要全国紙5紙								
政策評価、 新経済・ 財政再生計画 との関係	政策	4. 経済財政政策							
	施策	政策評価書URL	https://www8.cao.go.jp/hyouka/r2hyouka/r2jigo/r2jigo-top.html						
		該当箇所	4. 経済財政政策						
	取組事項	分野:	-						
(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:		-							
該当箇所		-							

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	政府が適切かつ機動的な経済財政運営を行う前提条件として、海外経済動向の分析は不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	政府が経済財政運営を適切かつ機動的に行うためには、政府自ら海外の景気動向等を迅速かつ的確に把握することが必要不可欠である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	適切かつ機動的な経済財政運営を行うために、海外経済動向の分析は必要かつ適切であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	印刷業務は一般競争入札や見積り合わせにより最も廉価な業者に発注するなど、経費削減に取り組んでいる。 競争性のない随意契約としているデータベース等は会計法第二十九条の三第四項にある「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」に該当するものであることから競争性のない随意契約としているが、毎年、分析業務に真に必要なものを見直し、厳選している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	データ収集や分析に必要なものだけに支出している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	毎年度データ収集費用等の見直しを行っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	世界経済の潮流について、公表物1件当たりの主要全国紙への掲載は目標値を下回ったが、主要全国紙以外にも、他のメディア(NHK、時事通信、共同通信等)に取り上げられ、国民に広く周知されたと考えられる。 また、ホームページにおける1件あたりのアクセス件数は目標値を下回ったが、例年2回公表しているところ、令和2年度は1回の公表となったため、その1回にアクセスが集中したことが背景として考えられる。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	各公表物を遅滞なく公表できている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業の成果物は、HPへの掲載や民間団体から依頼される講演によって広く国民に周知され、活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	
		-	
点検・改善結果	点検結果	限られた予算のなかで、最大限に情報通信技術を活用することによって、調査業務の効率化を図りつつ、経済情報を迅速に収集し、的確な海外経済動向の分析を行っている。また、各種報告書の印刷や英訳においても、一般競争入札や複数の請負業者から見積りを取り、最も廉価な業者に発注するなど経費削減に努めている。	
	改善の方向性	今後も、引き続き一般競争入札を基本とし、請負先を選定の上、定期的に支出状況、進捗状況を把握する。 また、経済調査は、経済財政政策の運営や各方面のニーズに応える質の高い情報を提供することが重要であることに鑑み、引き続き、付加価値の高い調査をするように努める。今後も測定指標の達成に向け、国民の関心の高いトピックを扱うなど、記事掲載やHPのアクセス件数の増加につながるような工夫を検討していくこととしたい。	

外部有識者の所見

点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

事業の効果について適切に検証するとともに、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

事業の効果について適切に検証するとともに、引き続き事業の適切な進捗管理、予算の効果的かつ効率的な予算執行に努める。

備考

内閣府「月例経済報告」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/getsurei/getsurei-index.html>
内閣府「世界経済の潮流」<https://www5.cao.go.jp/keizai3/whitepaper.html#chouryuu>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	0039			
平成24年度	0044			
平成25年度	0024			
平成26年度	0026			
平成27年度	0022			
平成28年度	0019			
平成29年度	0018			
平成30年度	0018			
令和元年度	内閣府 - 0019			
令和2年度	内閣府 0018			
令和3年度	2021 府 20 0019			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

内閣府
31.8百万円

諸謝金、職員旅費、委員等旅費
0.02百万円

海外経済の調査・分析・公表等

【一般競争入札】

A
民間会社 1社
0.7百万円

・「海外経済データ」の印刷製本

【随意契約(その他)】

B
民間会社 8社
27.7百万円

情報通信を利用したデータベースやニュース情報の入手

【随意契約(少額)】

C
民間会社 5社
3.4百万円

・ニュース情報の入手
・「世界経済の潮流」の印刷製本
・「世界経済の潮流」の和文英訳 等

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社ワコー			B.リフィニティブ・ジャパン株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷製本費	海外経済データに係る印刷業務	0.7	データ購入	データストリームの利用	8.3
計		0.7	計		8.3	
	C.日経印刷株式会社			D.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	印刷・HTML化	世界経済の潮流(2021年 I・II)印刷・HTML化	1.8			
	計		1.8	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社ワコー	2010001032733	海外経済データに係る印刷業務	0.7	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	リフィニティブ・ジャパン株式会社	2010401031962	データストリームの利用	8.3	随意契約 (その他)	--	--	
2	CEIC Data Co.Ltd	--	中国を中心としたアジア経済データベースの利用	5	随意契約 (その他)	--	--	
3	国際金融協会 (Institute of International)	--	IIFの各種金融指標・レポートの利用	4.3	随意契約 (その他)	--	--	
4	IHSマークイットグループ日本株式会社	1010401057587	PMIレポート	3.4	随意契約 (その他)	--	--	
5	Oxford Economics Ltd.	--	マクロ経済予測等の利用	2.6	随意契約 (その他)	--	--	
6	株式会社共同通信デジタル	7010401093098	非定型海外特別情報ニュースの利用	1.8	随意契約 (その他)	--	--	
7	レイデンリサーチ株式会社	3010001060667	EIUレポートサービスの利用	1.2	随意契約 (その他)	--	--	
8	Autodata Corporation	--	米国自動車市場動向データベース	1.1	随意契約 (その他)	--	--	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日経印刷株式会社	7010001025732	世界経済の潮流(2021年 I・II)印刷・HTML化	1.8	随意契約 (少額)	--	--	
2	株式会社NNA	7010401021950	ヨーロッパ経済ビジネス情報	0.4	随意契約 (少額)	--	--	
3	株式会社エアクレーレン	4010401004009	世界経済の潮流(2021年 I・II)和文英訳作業	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
4	株式会社NNA	7010401021950	アジア経済ビジネス情報	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
5	株式会社金融ファクシミリ新聞社	2010001041016	日刊インド経済の利用	0.3	随意契約 (少額)	--	--	
6	KSM NEWS & RESEARCH	--	日刊メディアダイジェストによる情報提供の利用	0.3	随意契約 (少額)	--	--	